

## 日本共産党は訴えます

- 私立高校の負担軽減、**高校教育の無償化**の前進を。
- 高校生1人1台**タブレット端末導入**は、周辺機器も含め**全額公費で実施**。教員の多忙化を防ぎ、専門のICT支援員を1校に1人配置。個人情報の教育産業への流出を防ぐ有効な手立てを。
- コロナ禍での学びの継続のため、1クラス20~30人の少人数学級の実現。
- **大学・短大・専門学校の学費をすみやかに半額にし**、高等教育の無償化の前進を。入学金制度をなくす。
- **給付型奨学金の抜本的拡充**、すべての奨学金を無利子に、奨学金返済が困難な場合の減免制度をつくる。



コロナ禍の今こそ  
子どもたちがお金の  
心配なく学べる環境を

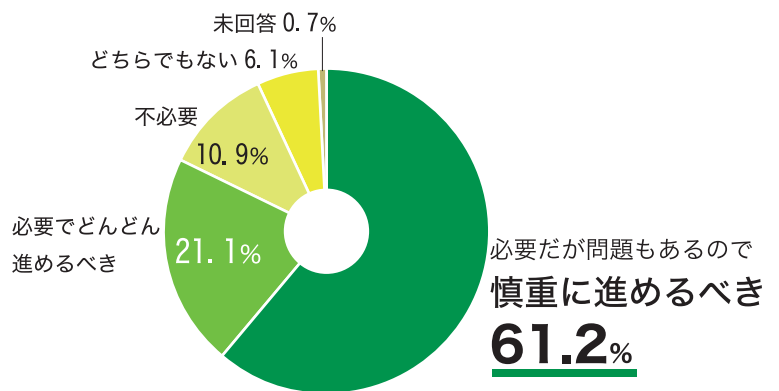
# タブレット導入についてのアンケートには「公費で実施して」の多数の声

日本共産党京都府委員会は教育の無償化と高校生1人1台のタブレット端末の導入について市民の皆さんからご意見を集めるためアンケートをおこないました（調査期間：2021年8月～2021年12月4日、回答数：147）。

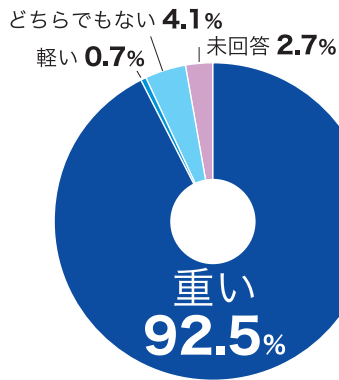
## アンケート結果

- ① 1人1台のタブレット端末の導入について…  
「必要だが慎重に進めるべき」61.2%
- ② ICTの導入に不安なことは…「費用負担」75.5%、「個人情報の流出」、56.5%「教育が教育産業の儲け口にされる」55.1%
- ③ タブレット導入に関わってどのような方法が望ましいか…「公費で購入し生徒へ貸し出す」84.4%
- ④ タブレットの費用負担は本来どこがおこなうべきか…「国」68.7%、「学校・京都府」20.4%
- ⑤ 個人で購入の場合の負担感は…「重い」92.5%
- ⑥ 授業料以外での私費負担について…「重い」78.2%
- ⑦ 今後、学校教育に関わる教育費の負担は…「完全無償化を目指すべき」76.9%

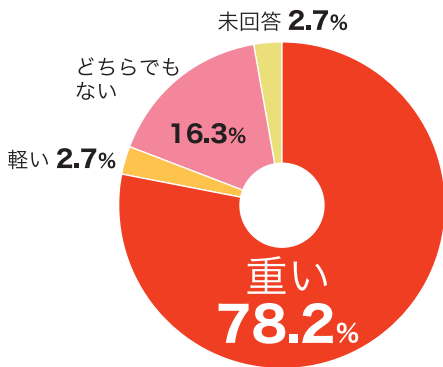
### 1人1台のタブレット導入について



## タブレット端末代の約7万円の負担感



## 高校教育に関わる現状の私費負担について



## アンケートにお寄せいただいた声

タブレット使用を国が決定したなら公費で支給するべきです。日々生活するのがやっとという家庭は少なくありません。生徒達が平等に使用出来るようにしてあげて下さい。(保護者)

個人購入だと負担が大きい。(高校生)

世帯によっては7万は重い。うちは、一月のパート代のほとんどが消えることになる。(保護者)

学力が低いのと貧困は大いに関係があるから、せめて学校で勉強するのにお金がかからないようにしてほしい。(高校生)

シングル家庭です。中学生の部活動費では試合のたびに大会費や交通費をとられ、ユニフォーム代などもかさみます。この上、高校に行けば7万円もタブレット代を払えと言われるなんて、怒りが湧きます。(保護者)

学費の積み立てを行ってきたが、塾や私立高校進学などにお金がかかり、大学を自由に選択することは困難…。(保護者)

## 市民の声が動かした！

「子どもと教育・文化を守る京都府民会議」のみなさんが

公費でのタブレット導入を求め **7085** 筆の署名を集め府に請願をおこないました。日本共産党以外の反対で否決になりました。が、その後、府はタブレット代の一部を公費で支援する事決めました。引き続き、全額公費での実施を求めて府民の皆さんとがんばります。



## 端末代、全国では…

**24** 府県が

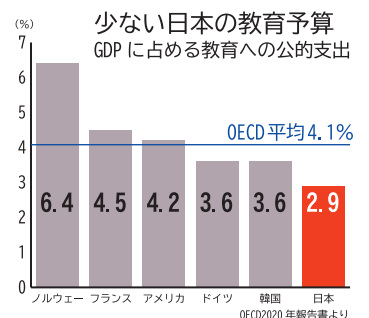
「設置者負担(公費)を原則」

に整備を進めています

(2022年2月4日 文科省)

## 教育予算の増額を

2017年の初等教育から高等教育への公的支出の対GDP比で日本は、比較可能な38か国中ワースト2です。



教育費負担についてのアンケートをおこなってます。ぜひご協力を！  
回答はQRコードからお願いします。



## 日本共産党



2022年3・4月号外 日本共産党は上記の見解を発表しましたので紹介します。  
発行 ● 日本共産党京都府委員会  
〒604-0092 京都市中京区丸太町新町角 TEL/075-211-5371